

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
建物…定額法による。
建物附属設備及び什器備品…定率法による。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法による。
 - ②無形固定資産
ソフトウェア…定額法による。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価格をゼロとする定額法による。
- (4) 引当金の計上根拠及び計上基準
 - ①貸倒引当金
未収会費のうち、退会等により徴収不能と見込まれる額を、償却に備えて計上している。
 - ②賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
 - ③退職給付引当金
職員の退職金の支払いに備えるため、退職給与規定に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針等の変更

「公益法人会計基準」（内閣府公益認定等委員会 令和6年12月）及び「公益法人会計基準の運用指針」（内閣府公益認定等委員会 令和6年12月）を当事業年度の期首から適用している。
なお、貸借対照表及び活動計算書の前期の数値は組替表示している。

3. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	389,383,373	44,454,268	0	433,837,641
固定資産	16,503,605	55,813,223	0	72,316,828
総資産	405,886,978	100,267,491	0	506,154,469
流動負債	37,589,458	31,544,711	0	69,134,169
固定負債	54,558,760	21,814,949	0	76,373,709
総負債	92,148,218	53,359,660	0	145,507,878
純資産	313,738,760	46,907,831	0	360,646,591

(2) 資産及び負債の状況

別紙①参照

(3) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高

別紙②参照

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

別紙③参照

(5) 引当金の内訳と増減額及び残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,520,000	4,470,000	4,950,000	0	5,040,000
賞与引当金	7,025,000	6,760,000	7,025,000	0	6,760,000
退職給付引当金	62,318,942	10,527,085	2,784,672	0	70,061,355

(6) 資産除去債務に関する注記

①資産除去債務の内容

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

②支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込期間を取得から18年と見積り、割引率は0.13%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

③資産除去債務の総額の期中における増減内容

(単位:円)

前期末残高	時の経過による調整額	当期末残高
5,258,848	6,837	5,265,685

(7) 補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高

補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	受入区分
補助金						
第29回日本医業経営コンサルタント学会香川大会補助金	香川県 (公財)高松観光 コンベンションビュー	0	124,000	124,000	0	一般純資産
		0	261,000	261,000	0	一般純資産
合計		0	385,000	385,000	0	

4. 活動計算書の注記

(1) 会計区分及び事業区分別内訳

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
経常収益	309,909,908	122,693,802	0	432,603,710
(うち共通受取会費)	(170,651,600)	(118,588,400)	(0)	(289,240,000)
経常費用	326,645,003	109,852,393	0	436,497,396
経常収益費用差額	△ 16,735,095	12,841,409	0	△ 3,893,686
その他収益	0	0	0	0
その他費用	0	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期収益費用差額	△ 16,735,095	12,841,409	0	△ 3,893,686

※正会員受取会費289,240,000円を、公益目的事業会計に170,651,600円(59%)及び法人会計に118,588,400円(41%)で配分している。

(2) 事業費・管理費の形態別区分
別紙④参照

5. 金融商品の状況に関する事項の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ①金融商品に対する取組方針
当法人は債券により資産運用する。
- ②金融商品の内容及びそのリスク
元本返還の確実な方法で運用を行っている。
- ③金融商品のリスクに係る管理体制
 - i) 資産運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の経理規程に基づき行う。
 - ii) 市場リスクの管理
元本返還が確実な商品のみを運用する。

(2) 満期保有目的債券の内訳、貸借対照表計上額、市場価格及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	貸借対照表計上額	市場価格	評価損益
第465回利付国債	49,985,780	49,865,000	△ 120,780
合計	49,985,780	49,865,000	△ 120,780

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
財務諸表に対する注記に含めているため省略する。
2. 引当金の明細
財務諸表に対する注記に含めているため省略する。